



総務省承認: No.26286
承認期限: 平成18年3月31日まで

提出先: 社団法人 経済産業統計協会
調査期日: 平成17年3月31日時点
提出期限: 平成18年2月20日
提出部数: 1部
整理番号

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

本調査票の調査記入事項に関する(注)については、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。
本調査に関して、後ほど当方から照会の依頼をさせていただくことがあります。大変お手数ですが、提出する本調査票をコピーして保管するようお願いいたします。

経済産業省 情報処理実態調査 (平成17年) 情報処理実態調査票

1 企業又は事業団体の概要(この調査は、企業単位となっています。)

		フリガナ欄				
企業名又は事業団体名						
本社又は本部所在地	郵便番号					
	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>					
	都道府県コード(注1)	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>				
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名(連絡先)		電話 ()				
(注1) 都道府県コード、業種コードについては、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。					業種コード(注1)	<input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/>

* 平成16年度の状況について記入してください。

経営組織の分類	該当するものの番号に1つ をつけてください。					
番 号	1	2	3	4	5	6
経営組織(注2)	株式会社	有限会社 合資会社 合名会社 相互会社	その他の法人 <small>(財団、社団、医療法人及び ひびき組合)</small>	法人でない団体 (注3)	個人経営	学 校(注4) <small>(大学、短大、高専、専修学 校及び各種学校)</small>
資本金額又は出資金額(注5) <small>十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円</small>	年 間 事 業 収 入(注6) <small>十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円</small>			総 従 業 者(注7) <small>人</small>		

2 - 1 情報処理関係支出の状況

1.情報処理関係支出額(注1)を項目別に記入してください。期間は平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間とします。ただし、決算日が平成17年3月末日でない場合、直近の決算日の1年間で記入してください。また、今回から百万円単位での記入となっておりますので、百万円未満は四捨五入してください。なお、回答にあたっては、必要に応じて経理部門へのご確認又は経理ご担当者様のご回答をお願いします。

支出区分	項目	金額						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報処理関係支出総額								
ハードウェア 関連支出(注2)	買取額(有形固定資産非計上分)(注3)							
	買取額(有形固定資産計上分)(注4)							
	レンタル/リース料(年)(注5)							
	導入諸掛り、その他(注6)							
ソフトウェア 関連支出	買取額(無形固定資産非計上分)(注3)							
	買取額(無形固定資産計上分)(注4)							
	レンタル/リース料(年)(注5)							
	情報システムの企画・設計コンサルタント料(単独・分割発注の場合)(注7)							
	ソフトウェア作成・システム開発料(新規開発)(注8)							
	システムの機能変更・拡張等の改善費用(注9)							
サービス 関連支出	データ作成/入力費(データ入力委託料)等(注10)							
	運用・保守委託料(注11)							
	処理・サービス料(注12)							
	一般社員の教育・訓練等費用(注13)							
	情報処理要員の教育・訓練等費用(注14)							
	外部派遣要員人件費(注15)							
	その他サービス料(注16)							
通信関連支出	コンピュータに接続されている通信回線の年額使用料実績(注17)							
人件費関連支出	情報システム部門等の社内要員(専従者)人件費(注18)							
その他支出(注19)								

* 貴社の業種が、「20.情報サービス業」で会社全体の支出と区別できない場合は、**全体の支出**を項目別に記入してください。

2.貴社のハードウェア及びソフトウェアの当期減価償却費(注20)について記入してください。期間は平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間又は直近の決算日の1年間で記入してください。また、百万円未満は四捨五入してください。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ハードウェアの当期減価償却費							
ソフトウェアの当期減価償却費							

* 貴社の業種が「20.情報サービス業」で会社全体の当期減価償却費と区別できない場合は、**全体の当期減価償却費**を記入してください。

2 - 2 情報処理関係支出の今後の見通しと内容

2 - 2 - 1 情報処理関係支出の今後の見通し

貴社の情報処理関係支出の総額について、平成17年度(平成17年4月1日~平成18年3月末日)の予算額、平成18年度(平成18年4月1日~平成19年3月末日)の見込額を記入していただくとともに、おおよその項目別構成比を記入してください。(注1)なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での各年度の値を記入してください。また、百万円未満の単位は四捨五入してください。

情報処理関係支出の総額	内訳構成(比率%) (注2)											
	ハードウェア関連	ソフトウェア関連	サービス関連	通信関連・人件費・その他	合計							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	%	%	%	%	%
1.平成17年度の予算額												100%
2.平成18年度の見込額												100%

2 - 2 - 2 情報処理関係支出の内容

貴社の情報処理関係支出を新規システム構築/世代交代に係る支出と従来システム運用に係る支出(注1)に分けた場合、それぞれのおおよその構成比を、平成16年度(平成16年4月1日~平成17年3月末日)、平成17年度(平成17年4月1日~平成18年3月末日)及び平成18年度(平成18年4月1日~平成19年3月末日)について記入してください。なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での各年度の値を記入してください。

	平成16年度 実績	平成17年度 予定	平成18年度 見込
新規システム構築/世代交代に係る支出			
従来システム運用に係る支出			
合計	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

2 - 3 情報処理関係資産等の内訳

2 - 3 - 1 コンピュータの保有台数

平成17年3月末又は直近の決算日時点での、貴社におけるコンピュータの種類ごとの保有台数を、買取分、レンタル/リースに分けて記入してください。買い取りしたものについては、貴社の会計基準に基づく固定資産非計上分と固定資産計上分に分けて回答してください。(注1)

また、LAN接続可能台数には、のうちLANに接続している(できる)台数を合わせて回答してください。

保有形態 コンピュータの種類	買取台数 (台)		レンタル/リース台数 (台)	LAN接続可能台数 (台)
	固定資産非計上分	固定資産計上分		
メインフレーム(注2)				
オフコン、ミニコン、ワークステーション(注3)				
パソコン(注4)				
モバイル端末(注5)				

2-3-2 ソフトウェア資産の状況

貴社の無形固定資産に計上されているソフトウェア資産について、以下の から の金額をそれぞれ該当欄に記入してください。その際、内訳ごとの金額も記入してください。

は平成17年3月末日時点、 は平成16年3月末日時点、 ~ は平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間を記入してください。決算月が3月でない場合は最も近い決算日等について記入してください。また、百万円未満の単位は四捨五入してください。（注1）

項目	当期末残高						前期末残高							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ソフトウェア計														
うちソフトウェア購入(注2)														
うちソフトウェア制作(自社利用分のみ)(注3)														

- * 資産計上しているソフトウェアがない場合、「当期末残高」欄に「0」を記入してください。
- * 「ソフトウェア購入」は、貴社が購入されたソフトウェア製品等で資産に計上された額について、記入してください。
- * 「ソフトウェア制作(自社利用分)」は、貴社が自社利用のため開発したソフトウェアのうち、「研究開発費等に係る会計基準」にしたがい資産に計上した額について、記入してください。
- * 「ソフトウェア購入」と「ソフトウェア制作(自社利用分)」の合計が「ソフトウェア計」と一致しなくて結構です。

項目	当期増加額						当期償却額						当期減少額									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
ソフトウェア計																						
うちソフトウェア購入																						
うちソフトウェア制作(自社利用分のみ)																						

上記の「当期増加額」の「うちソフトウェア制作(自社利用分)」のうち、以下の項目に該当する部分を記入してください。その際、平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間又は最も近い決算日前の1年間について記入してください。また、百万円未満の単位は四捨五入してください。

項目	ソフトウェア制作(自社利用分)					
	兆	千億	百億	十億	億	千万
労務費(注4)						
外注加工費(注4)						
経費(注4)						

- * 貴社が自社利用のソフトウェアの開発に要したコストの内訳を記入してください。
- * 「研究開発費等に係る会計基準」にしたがい会計処理した額を記入してください。

2-3-3 コンピュータシステムに対する接続方法

1.以下の各通信回線の種類について、貴社の情報システムへの接続のために利用されていますか。通信回線の種類ごとに該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。（注1）

回線の種別	利用している	利用していない
公衆網の電話回線・ISDN等(注2)	1	2
専用線等閉域網の電話回線・ISDN等(注3)	1	2
高速デジタル回線、ルータ、ATM等(注4)	1	2
IP-VPN、広域イーサネット(注5)	1	2
xDSL(ADSL等)	1	2
CATV	1	2
FTTH(注6)	1	2
その他	1	2

2. 貴社では、モバイル端末や携帯電話等からの情報システムへ接続されていますか。それぞれについて該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

接続手段	接続している	接続していない
モバイル端末からの接続（注7）	1	2
PHSや携帯電話経由の接続（注8）	1	2

2 - 3 - 4 インターネットの利用状況

貴社では、平成16年度1年間で、取引にかかわらず、インターネットを利用されていますか。該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

▶ **1に をつけた方にお伺いします。**下記のインターネットの利用状況を記入してください。なお、貴社の業種が「26. 教育（国・公立を除く）、学習支援業」の場合は、ID数は、**従業者が利用しているID数**（教育、研修用に学生が利用しているID等の数を除く）を記入してください。

電子メールID数（注1）：

--	--	--	--	--	--	--	--

 個

ドメイン登録の件数（注2）：

--	--	--	--	--	--	--	--

 件

▶ **2に をつけた方にお伺いします。**平成17年度内にインターネットの利用を開始する予定がありますか。該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

1. ある	2. ない
-------	-------

2 - 3 - 5 情報処理要員等の状況

貴社の情報システムの構築、運用に関わる要員の数を男女別に記入してください。いずれも、平成17年3月末日時点又は直近の決算日の**実人員数**を記入してください。（注1）

利用部門・情報システム部門の種類	社内・外部の別	利用部門	情報システム部門				
		コンピュータ管理者数 （注2） 人	プログラマー数 （注3） 人	SE数 （注4） 人	ネットワーク管理者数 （注5） 人	システム企画・管理者数 （注6） 人	その他（パンク・ホーレタ等） 人
社内の雇用者数 （平成17年3月末日時点の実人員数）	男						
	女						
外部の要員数（注7） （平成17年3月末日時点の実人員数）	男						
	女						

3 - 1 業務別情報システムの取組状況

貴社の業務領域（注1）ごとにおける情報システムへの主な取り組み（注2）に関して、平成16年度の状況と平成17年度以降の予定について、該当するものを1つ選んで、番号に をつけてください。

取組状況 業務領域	平成16年度の取組状況				平成17年度以降の取組予定			
	新たなシステムの構築に取り組んでいる	システムの世代交代に取り組んでいる	従来構築してきたシステムを運用している	システムを構築していない	新たなシステムを構築する具体的な予定がある	システムの世代交代を行う具体的な予定がある	新たなシステムの構築及びシステムの世代交代を行う具体的な予定はないが、関心はある	新たなシステムの構築及びシステムの世代交代の予定はない
基幹業務	1	2	3	4	1	2	3	4
開発・設計	1	2	3	4	1	2	3	4
調達	1	2	3	4	1	2	3	4
生産・サービス提供	1	2	3	4	1	2	3	4
物流	1	2	3	4	1	2	3	4
販売	1	2	3	4	1	2	3	4
カスタマーサポート	1	2	3	4	1	2	3	4

すべての業務領域で「システムを構築していない」場合は、3-2の項目を回答する必要はありません。

3 - 2 業務別情報システムの構築状況

各業務領域ごとに、導入している情報システムの主な「適用範囲」について、1つ選び、番号に をつけてください。また、その「構築形態」について、該当する項目をすべて選び、番号に をつけてください。なお、情報システムの「適用範囲」につけなかった業務領域については、「構築形態」についてご回答いただかなくて結構です。

構築状況 業務領域	適用範囲				構築形態															
					ネットワーク形態			ソフト(注1)			ハード 以下の4種類は設問2-3-1と同様です。解説は記入要領p.8をご覧ください。				開発のアウトソーシング先(注2)			運用のアウトソーシング先(注2)		
					電話回線・ISDN等公衆網	専用線/イーVPN等閉域網	インターネット	パッケージソフト	委託開発	自社開発	メインフレーム	オン・ミニコン・ワークステーション	パソコン	モバイル端末	コンピュータメカ	自社系会社	その他	コンピュータメカ	自社系会社	その他
基幹業務	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
開発・設計	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
調達	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
生産・サービス提供	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
物流	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
販売	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
カスタマーサポート	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3

3 - 3 電子タグの取組状況

(1)貴社では平成16年度において電子タグ(注1)を利用されましたか。該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

- | | |
|---------|------------|
| 1. 利用した | 2. 利用しなかった |
|---------|------------|

* 「1.利用した」と回答された方は、(2)、(3)、(4)へ進んでください。

** 「2.利用しなかった」と回答された方は、(5)へ進んでください。

(2) (1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。貴社における電子タグの主な適用範囲はどこですか。該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| 1. 部門内のシステムとして独立している | 3. 取引先も含めた企業間横断的なシステムとして構築している |
| 2. 社内システムと連動している | |

(3) (1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。貴社ではどのような分野で電子タグを利用されていますか。該当するものをすべて選び、番号に をつけてください。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. (新商品・サービス開発の)マーケティング | 5. 決済管理(商取引や販売時点等での精算等) |
| 2. 資産管理(固定資産や書類、各種媒体等) | 6. 保守・故障対策 |
| 3. 生産工程管理 | 7. その他() |
| 4. 流通・物流管理(棚卸しや検品等) | |

(4) (1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。貴社では今後電子タグ導入を拡大したり、他分野に展開したりする予定はありますか。該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 具体的な予定がある | 3. 拡大又は他分野への展開の予定はない |
| 2. 具体的な予定はないが、関心はある | |

(5) (2)で「利用しなかった」と回答された方にお伺いします。貴社では今後電子タグを導入する予定はありますか。該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 具体的な予定がある | 3. 電子タグ導入の予定はない |
| 2. 具体的な予定はないが、関心はある | |

4 情報システム導入による効果

貴社では、情報システムの導入による「**実際の効果**」として、次に挙げる項目はありましたか。また、それらは、情報システムを導入するに当たっての「**当初の意図**」にありましたか。A1～A5、B1～B5、C1～C5、D1～D5の項目ごとに、実際の効果及び当初の意図の有無について、それぞれ1つずつ をつけてください。

効果項目	実際の効果		当初の意図	
	あった	なかった	あった	なかった
A (業績) : 売上又は収益改善につながった				
A 1 : 営業・販売等の管理コストの削減ができた	1	2	1	2
A 2 : 調達単価の引き下げが実現できた	1	2	1	2
A 3 : 売上の拡大につながった	1	2	1	2
A 4 : 機会損失の減少につながった	1	2	1	2
A 5 : その他収益改善につながった	1	2	1	2
B (顧客) : 顧客満足度の向上、新規顧客の開拓につながった				
B 1 : 製品・サービスの品質向上につながった	1	2	1	2
B 2 : 新規顧客の開拓に成功した	1	2	1	2
B 3 : 既存の顧客に対し満足度向上が図れた	1	2	1	2
B 4 : 顧客からの提案が新たなビジネスにつながった	1	2	1	2
B 5 : その他新たな市場の開拓につながった	1	2	1	2
C (業務) : 業務革新、業務効率化につながった				
C 1 : 在庫の圧縮につながった	1	2	1	2
C 2 : 開発・製造・納品等のリードタイム短縮ができた	1	2	1	2
C 3 : 作業効率の向上や連携の向上が図れた	1	2	1	2
C 4 : 他社との協業の強化・効率化が図れた	1	2	1	2
C 5 : その他業務革新・業務効率化につながった	1	2	1	2
D (学習) : 従業員の満足度向上や職場の活性化につながった				
D 1 : 社員のスキル向上につながった (注1)	1	2	1	2
D 2 : 職場の活性化につながった (注2)	1	2	1	2
D 3 : 社内の情報活用効率が改善した (注3)	1	2	1	2
D 4 : 意思決定の迅速化が図れた	1	2	1	2
D 5 : その他従業員満足度、職場活性化につながった	1	2	1	2

5 - 1 取引及び業務連携における電子化/ネットワークの状況

5 - 1 - 1 BtoB、BtoG及び業務連携等

対企業との取引を、どのような手段、ネットワーク形態で実施しているか回答してください。(いずれも各適用業務について、**すべて**回答してください。)

適用業務		基幹業務	開発・設計	調達	生産・サービス提供	物流	販売	カスタマーサポート
実施手段とネットワーク形態								
【実施手段】								
FAX (コンピュータシステムと連動しているもの) (注1)		1	1	1	1	1	1	1
電子メール		2	2	2	2	2	2	2
EDI等	インターネットEDI等(注2)	3	3	3	3	3	3	3
	その他EDI等(注2)	4	4	4	4	4	4	4
データベース接続による業務連携等 (注3)		5	5	5	5	5	5	5
【ネットワーク形態】								
電話回線・ISDN等公衆網		1	1	1	1	1	1	1
専用線/IP-VPN等閉域網		2	2	2	2	2	2	2
インターネット		3	3	3	3	3	3	3

5 - 1 - 2 BtoC

対消費者に対する取引として貴社が実施しているものを**すべて**選び、「実施している」欄の番号に をつけてください。(複数回答可)

BtoCのサービス形態	実施している
1. 会員制情報提供サービス (注1)	1
2. 物品・サービス販売(ネットショップ型) (注2)	1
3. 物品・サービス販売(情報提供型) (注3)	1
4. デジタルコンテンツ配信(音楽・ゲーム等配信)	1
5. ネットオークションやeモールなどの仲介・運用サービス(注4)	1
6. その他()	1

5 - 2 EC (電子商取引) の取引高

(1)貴社では、平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間、又は直近の決算日前の1年間で、対企業の調達(発注)と販売(受注)、消費者への販売においてEC(電子商取引)を実施していますか。それぞれについて該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

取引形態	実施している	実施していない
BtoB購入(対企業)	1	2
BtoB販売(対企業)	1	2
BtoC販売(対消費者)	1	2

(2)(1)でいずれかの取引形態について「実施している」と回答された方にお伺いします。貴社の対企業の調達(発注)と販売(受注)、消費者への販売額について、EC額を下記に記入してください。期間は平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間、又は直近の決算日前の1年間としてください。その際、百万円未満の単位は四捨五入してください。なお、金融業の場合、EC額には為替交換や資金決済、ATM等は含みません。(注1)

取引形態		EC額						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
BtoB購入(対企業)	総額							
	うち公衆インターネット、IP-VPN利用取引							
BtoB販売(対企業)	総額							
	うち公衆インターネット、IP-VPN利用取引							
BtoC販売(対消費者)								

(3)(1)でいずれかの取引形態について「実施している」と回答された方にお伺いします。平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間、又は直近の決算日前の1年間における貴社の対企業の調達(発注)総額と販売(受注)総額、対消費者売上総額を下記に記入してください。百万円未満の単位は四捨五入してください。

取引形態		取引額						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
BtoB購入(対企業)	調達(発注)総額(注2)							
BtoB販売(対企業)	販売(受注)総額(注3)							
BtoC販売(対消費者)	対消費者売上総額(注4)							

6 - 1 情報セキュリティの現状

貴社の情報システムに関し、平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間で、情報セキュリティ上のトラブルを経験されましたか。該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

で1を回答した方にお伺いします。経験したトラブルの種類について、該当するものすべてを選び、番号に をつけてください。

すべての方にお伺いします。トラブルの重要性をどのように認識されていますか。＜システムトラブル＞＜不正アクセス＞＜コンピュータウィルス＞＜重要情報の漏洩＞＜その他＞の個々のトラブルの種類ごとに、該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

情報セキュリティ上のトラブルの経験		1. 経験した	2. 経験しなかった		
トラブルの種類	経験したトラブル (いくつでも)	トラブルの認識 (1つに)			
		1 非常に重要 である	2 どちらか いはいは重要 である	3 重要では ない	4 わからない
<システムトラブル>					
	システム破壊・サーバ停止	1	2	3	4
	DoS攻撃(注1)	1	2	3	4
	ホームページやファイル、データの改ざん	1	2	3	4
	自然災害による障害(地震、火災等の問題)	1	2	3	4
<不正アクセス>					
	IP・メールアドレス詐称	1	2	3	4
	リソースの不正使用(注2)	1	2	3	4
	内部者の不正アクセス	1	2	3	4
<コンピュータウィルス>					
	ウィルスやワームの感染(注3)	1	2	3	4
	スパムメールの中継利用等(注4)	1	2	3	4
	トロイの木馬(注5)	1	2	3	4
<重要情報の漏洩>					
	パスワードの盗用	1	2	3	4
	内部者による情報漏洩	1	2	3	4
	委託先による情報漏洩	1	2	3	4
	ノートパソコン及び携帯記憶媒体等の盗難・紛失(注6)	1	2	3	4
<その他>					
	ホームページ上での誹謗中傷等	1	2	3	4
	その他()	1	2	3	4

6 - 2 情報セキュリティの対策状況と対策費用

6 - 2 - 1 情報セキュリティの対策状況

貴社の情報セキュリティ対策の実施状況について、対策の種類ごとに該当する状況を1つ選び、番号に をつけてください。また、既に実施している対策のうち、セキュリティトラブルを経験したため対策を講じた場合は、Aにも をつけてください。また「既に実施している」及び「実施を検討している」と回答した対策については必ずその効果についても回答してください。

社員用ICカードの導入の実施状況についても、同様に対策の種類ごとに該当する状況を1つ選び、番号に をつけてください。

対策の種類	対策の実施状況				効果			
	1	2	3	4	1	2	3	
	既に実施している	で対策を講じた トラブルがあったの	実施を検討している	未実施 必要性を感じるが、	実施 必要性を感じず、未	効果があった	あまり効果がない	よくわからない
<セキュリティポリシー>								
リスク分析(注1)	1	A	2	3	4	1	2	3
セキュリティポリシーの策定	1	A	2	3	4	1	2	3
セキュリティポリシーに基づいた具体的な対策	1	A	2	3	4	1	2	3
<責任・教育体制>								
全社的なセキュリティ管理者の配置	1	A	2	3	4	1	2	3
部門ごとのセキュリティ管理者の配置	1	A	2	3	4	1	2	3
従業員に対する情報セキュリティ教育	1	A	2	3	4	1	2	3
<防衛措置>								
重要なコンピュータ室への入退出管理	1	A	2	3	4	1	2	3
重要なシステムへの内部でのアクセス管理	1	A	2	3	4	1	2	3
データの暗号化(PKIを含む)	1	A	2	3	4	1	2	3
外部接続へのファイアウォールの配置	1	A	2	3	4	1	2	3
<監視体制>								
セキュリティ監視ソフトの導入	1	A	2	3	4	1	2	3
外部専門家による常時セキュリティ監視	1	A	2	3	4	1	2	3
<システム/情報セキュリティ監査体制(注2)>								
外部専門家による定期的なシステム監査	1	A	2	3	4	1	2	3
内部による定期的なシステム監査	1	A	2	3	4	1	2	3
外部専門家による定期的な情報セキュリティ監査	1	A	2	3	4	1	2	3
内部による定期的な情報セキュリティ監査	1	A	2	3	4	1	2	3
<社員用ICカードの導入>								
入館管理	1	A	2	3	4	1	2	3
部屋レベルの入退出管理	1	A	2	3	4	1	2	3
パソコン管理	1	A	2	3	4	1	2	3
業務システムアクセス管理	1	A	2	3	4	1	2	3
電子メールの暗号化	1	A	2	3	4	1	2	3
稟議での決裁電子署名	1	A	2	3	4	1	2	3
契約等への電子署名	1	A	2	3	4	1	2	3

6 - 2 - 2 情報セキュリティ対策における外部への支払い費用

(1) 6 - 2 - 1 情報セキュリティの対策状況で、いずれかの対策の種類について「既に対策を実施している」と回答した方にお伺いします。貴社では、平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間、又は直近の決算日前の1年間で、セキュリティ対策を実施するため、セキュリティ関連の機器やソフトの購入、サービスの発注等外部への支払いが発生しましたか。該当するものを1つ選び、番号に をつけてください。

1. 発生した	2. 発生しなかった
---------	------------

(2) (1)で「発生した」と回答された方にお伺いします。貴社が平成16年4月1日から平成17年3月末日までの1年間又は直近の決算日前の1年間、外部に対して支払った情報セキュリティ対策費用の総額及びICカード経費を、おおよその金額で結構ですので、記入してください。また、対策の種類ごとのおおよその構成比も記入してください。なお、百万円未満の単位は四捨五入してください。(注1)

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報セキュリティ対策費用 総額							

内訳構成 (比率%)	セキュリティポリシー					%
	責任・教育体制					%
	防御措置					%
	監視体制					%
	システム/情報セキュリティ監査体制					%
	社員用ICカードの導入					%
	合 計	1	0	0		%

6 - 3 情報セキュリティ監査の依頼先

「6 - 2 - 1 情報セキュリティの対策状況」で、「外部専門家による定期的な情報セキュリティ監査」を「既の実施している」と回答された方にお伺いします。貴社が依頼している外部専門家で該当するものをすべて選び、番号に をつけてください(複数回答可)。

情報セキュリティ監査の依頼先(外部専門家)	依頼している
a. ITシステムベンダー(注1)	1
b. 情報セキュリティベンダー(注2)	2
c. 情報セキュリティ専門企業(注3)	3
d. 監査法人	4
e. システム監査企業	5
f. コンサルタント	6
g. その他()	7

7 組織と権限

1. 貴社において**情報システムの企画又は開発を主に担う**のはどこですか。企画又は開発それぞれについて**1つ**選び、番号に をつけてください。貴社が情報システムを本業としている場合は、自社用システム担当部門について回答してください。

	企画	開発
<自社の部門・組織>		
1. 自社システム部門	1	1
2. 総務・経理部門	2	2
3. 経営企画部門	3	3
4. 事業部門	4	4
5. 該当する部門はなく、特定の担当者	5	5
<関連会社または子会社>		
6. 資本関係にある関連会社	6	6
7. 分社化したシステム部門(子会社)	7	7
8. 事業会社制の持ち株会社	8	8
<その他>		
9. 外注業者 *	9	9
10. その他()	10	10

* 貴社の関連会社・子会社**以外**の企業に情報システムの企画または開発を委託している場合は、こちらを選択してください。

2. 貴社にはCIO（情報システム担当統括役員）担当者がいますか。該当するものを**1つ**選び、番号に をつけてください。

1. 専任者がいる	2. 兼任者がいる	3. 担当者はいない
-----------	-----------	------------

→ **1又は2に をつけた方にお伺いします。**貴社のCIOは経営に参加していますか（注1）。該当するものを**1つ**選び、番号に をつけてください。

1. 経営に参加している	2. 経営に参加していない
--------------	---------------

→ **2に をつけた方にお伺いします。**貴社におけるCIOの形態は以下のうちどれに当たりますか。該当するものを**1つ**選び、番号に をつけてください。

1. 情報システム部門の長がCIOを兼ねている	3. CEO（最高経営責任者）がCIOを兼ねている
2. 他の業務担当役員がCIOを兼ねている	4. その他()

→ **3に をつけた方にお伺いします。**CIOを置かない理由は何ですか。該当するものを**1つ**選び、番号に をつけてください。

1. 必要はない	3. CIOの設置を検討中である
2. 必要性を感じているが、対応ができていない	

3. IT投資の評価の実施状況について、貴社の状況に最も近い項目はどれですか。該当するものを**1つ**選び、番号に をつけてください。

1. IT投資の評価は行っていない	3. 社内の統一した評価基準を設けて全社的に実施
2. 部門や業務に応じた評価基準で個別に評価を実施	4. その他()

→ **1. に をつけた方にお伺いします。**行っていない理由は何ですか。該当するものを**1つ**選び、番号に をつけてください。

1. 評価の必要はない	3. 評価の実施を検討中である
2. 評価の必要性を感じているが、対応ができていない	

ご協力まことにありがとうございました。